

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内

2021



Contents

2	ごあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	国民生活事業の概要
5	融資の特徴
7	セーフティネット機能の発揮
11	成長戦略分野への取組み
19	生活衛生関係業者への支援の取組み
22	支援機関との連携
23	地域金融機関との連携
24	教育ローンによる支援
25	サービス向上への取組み
27	デジタル化への取組み
28	国際交流の取組み
29	融資制度一覧
32	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、2度にわたり緊急事態が発出される事態となりました。影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当事業は、小規模事業者の皆さまを支援する事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、生活に密着した融資を行っております。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまへのご支援に全力で取り組み、セーフティネット機能の発揮に努めてまいりました。数多くのご相談に対応するため、令和2年1月29日に全国152支店に相談窓口を設置し、営業時間の延長や休日営業の実施などを行ってまいりました。あわせて、感染拡大防止の観点から、店舗の環境整備や事前予約制による融資相談を行うとともに、オンライン面談の実施、インターネット申込機能の拡充など非対面によるサービスを充実させ、安心してご利用いただける取り組みを行ってまいりました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまからのご相談に対応していくとともに、事業継続に向けた経営支援などに取り組んでまいります。

また、政府の成長戦略等に沿って「創業」、「事業承継」、「事業再生」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」等の分野にも積極的に取り組んでまいりました。

創業支援につきましては、地域活性化における重要施策であり、女性や若者、移住創業者など、幅広い層への支援を推進しております。資金ニーズへの対応に加え、「創業後」の課題解決に貢献し、事業が軌道に乗るための支援にも注力しております。くわえて、将来を担う若者の創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しており、創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元してまいります。

事業承継支援につきましては、経営者の高齢化が進み、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、地域にとって大切な事業を次代につなぐ重要な施策であり、後継者が不在の小規模事業者の方々と創業希望の方々等をつなぐ「事業承継マッチング支援」を全国で開始するとともに、イベントの開催や成功事例の発信等に取り組んでまいりました。小規模事業者の皆さまが培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、今後も積極的に事業承継支援に取り組んでまいります。



事業再生支援につきましては、お客さまからのご相談に柔軟に対応するとともに、経営改善計画の策定支援等を通じて経営の立て直しを図る皆さまを支援してまいりました。今後も、地域金融機関などの支援機関との連携を一層強化し、資本の増強につながる資本金ローンなども活用しながら、小規模事業者の皆さまの事業継続に向けた再生支援を推進してまいります。

さらに、政策金融的確な実施に向け、地域金融機関との連携を推進しております。地域金融機関との対話を深め、協調融資商品の創設・活用や、当事業からのお客さまの紹介など幅広い取り組みを推進することにより、小規模事業者の皆さまと地域金融機関をつなぐ取り組みに注力してまいりました。引き続き、地域金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまへの資金繰り支援をはじめ、さまざまな経営課題の解決を支援してまいります。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を目的とする「国の教育ローン」につきましては、40年以上にわたって多くの皆さまにご利用いただいております。引き続き、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた方向けの特例措置も十分に活用し、お子さまの入学・在学資金を必要とされる皆さまへの支援を推進してまいります。

今後におきましても、商工会議所・商工会や税理士会などの関係機関と連携を図り、小規模事業者の皆さまを全力でサポートしていくとともに、コロナ禍における経営環境の変化を踏まえつつ、政府の推進するデジタル化施策にも積極的に取り組み、政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 富山 一成

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(令和3年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 6兆9,902億円
資本準備金 3兆5,039億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和3年度予算定員)
- 総融資残高 29兆2,387億円
国民生活事業 12兆8,428億円
農林水産事業 3兆4,854億円
中小企業事業 8兆2,181億円(融資業務)
危機対応円滑化業務 4兆5,706億円
特定事業等促進円滑化業務 1,216億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

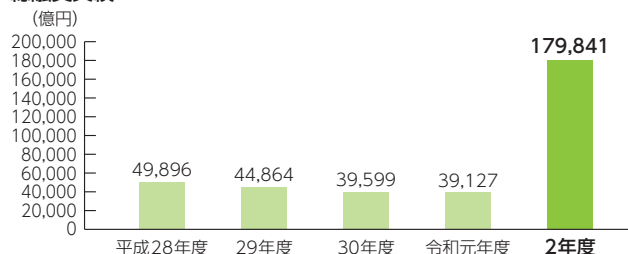
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

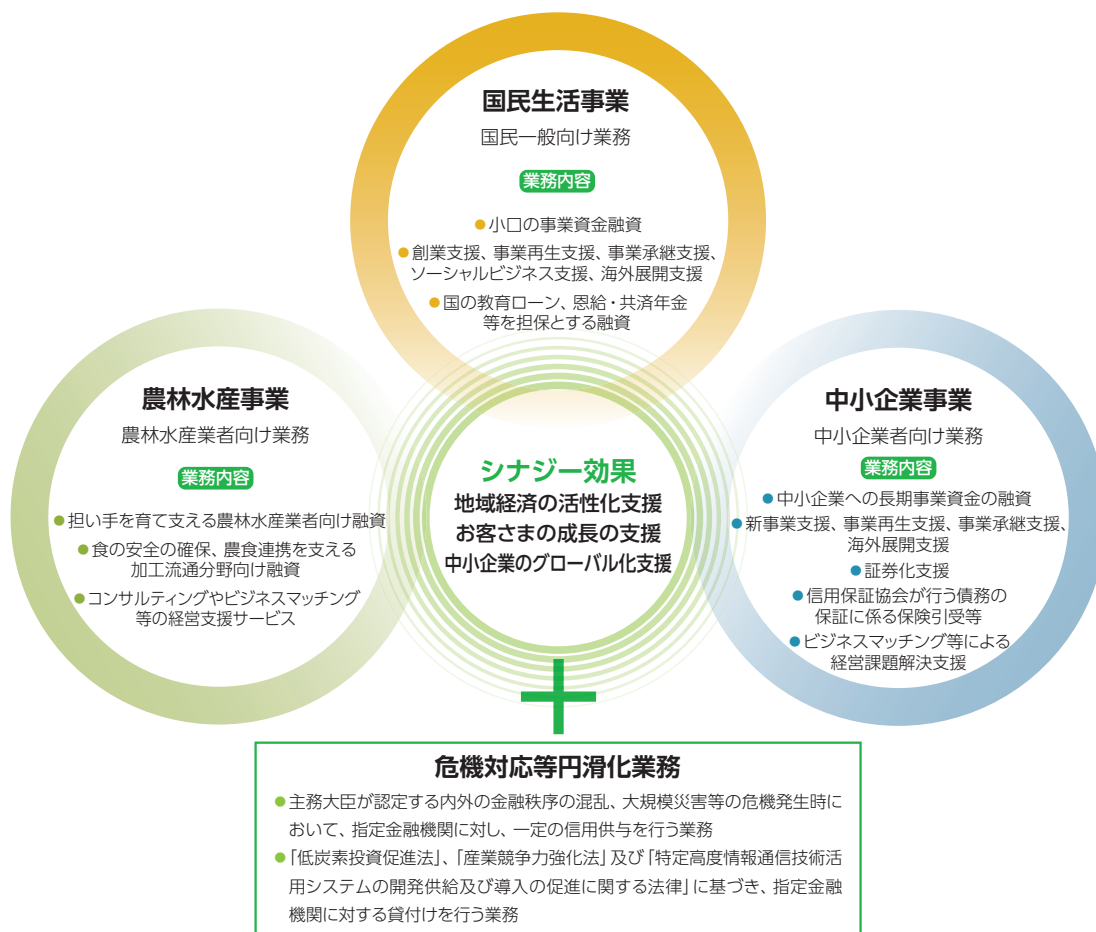
高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

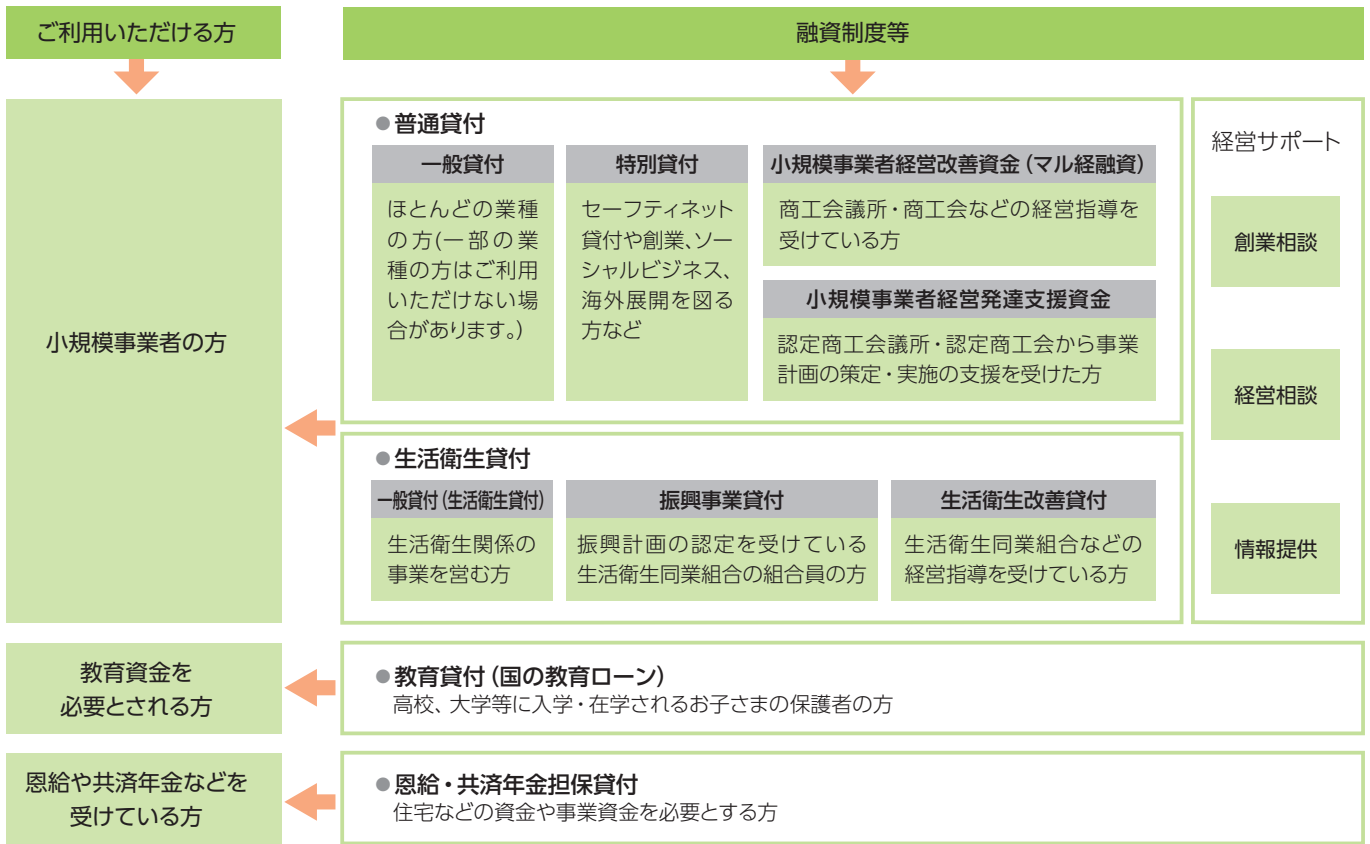


日本政策金融公庫の主な業務



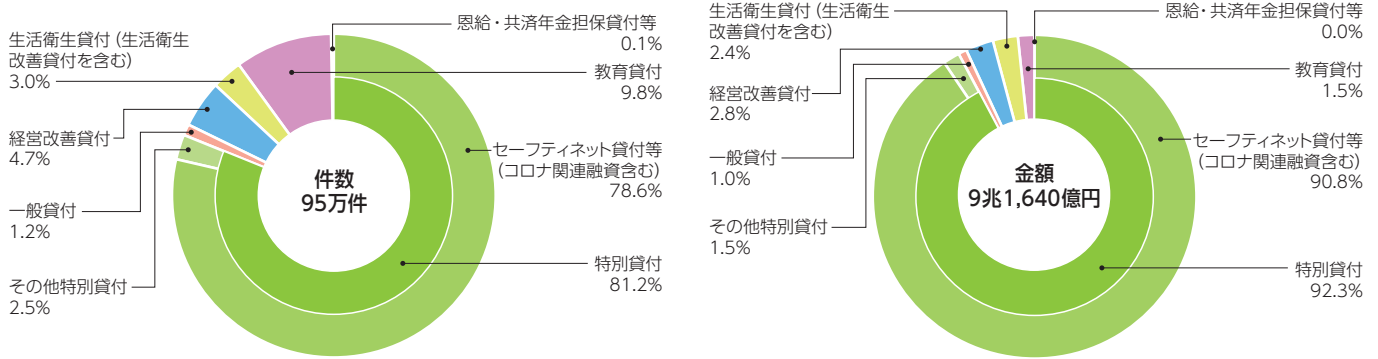
国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています



国民生活事業の概要

融資実績の内訳(令和2年度)



融資残高の内訳(令和2年度末)

